

令和2年4月30日

高知市長（高知市新型インフルエンザ等対策本部長）

岡崎 誠也 様

高知市議会議長 田鍋 剛

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

新型コロナウイルスの感染者急増を受け、国は、4月7日に関東・近畿・九州の7都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したが、16日にはその対象地域を全都道府県に拡大した。県内においても、4月21日までに感染者69人、そのうち本市は感染者41人、死亡2人となっており、感染拡大は予断を許さない状況が続いている。

また、不要不急の外出自粛等により厳しい経済状況に陥っており、市民の生命と健康、生活を守るため、国・県・市町村が連携を強化し、この国難ともいべき状況に対応していかなければならない。

については、本市の実態を踏まえ、適切かつ迅速な対応が講じられるよう、市長に対し強く要請する。

### 記

#### 1 感染症対策等について

- (1) マスクや消毒液は確保が困難な状況であるが、高知市としてその確保に努め、市内医療機関や福祉・介護施設等への配布を検討すること。また、このような状況下にあっても、台風の接近や集中豪雨等に伴う避難所開設を考慮し、マスク・消毒液の各避難所の保有数を確認するとともに、不足する場合は必要数の補充に努めること。
- (2) 感染症に関する市民及び事業者向けの情報は、迅速かつ分かりやすく発信すること。また、「高知市における新型コロナウイルス感染症対策等一覧」等の各種情報には、担当課名、連絡先等を掲載し、問い合わせ先を明確にすること。
- (3) 感染症に係る市民及び事業者からの相談窓口の充実を図るとともに、ワンストップで迅速な対応に努めること。
- (4) 高知県と連携し、長期の休暇、休業、休校等による帰省者に、帰省後の一定期間は可能な限り外出を控えていただくよう広くアナウンスし、協力要請を行うこと。

- (5) 桂浜等の観光施設において、感染リスクを高めないう高知県と連携し、十分な体制づくりを行うこと。
- (6) 医療機関従事者への危険手当等の支給について、全国市長会等を通じて国へ要望すること。
- (7) PCR検査の充実を図ること。

## 2 経済支援対策等について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）については、市民の暮らしや中小企業・個人事業者の事業継続に向けた支援などの対策について、その支援策を早急に策定し、分かりやすく周知すること。
- (2) 感染防止に伴い、事業活動に大きな影響を受けている中小企業や個人事業者に対する支援制度（協力金、店舗の家賃補助等）の充実を図るとともに、迅速に対応すること。
- (3) 直営の管理運営施設である公設市場や公営事業関係者に対する支援制度（補助金や使用料の免除、職場の確保等）を図ること。
- (4) 特別定額給付金（仮称）については、迅速かつ的確に給付できるよう直ちに実施組織を設置し、事務執行に当たること。
- (5) 住居確保給付金の支給対象が拡大されたことを踏まえ、休業等に伴う収入減少により住居を失うおそれのある経済的困窮者への対応を迅速に行うとともに、市民への周知を徹底すること。
- (6) 国の動向に留意し、新たな対策が打ち出された際には、スピード感を持って対応すること。